

Examining the Achievements and Impacts of the First Nago City Comprehensive Plan

第一次名護市総合計画の成果と影響の検証

服部 敦 (中部大学)

Atsushi HATTORI (Chubu University)

宮道 喜一／小阪 亘 (まちなか研究所わくわく)

Kiichi MIYAJI/ Wataru KOSAKA (Machinaka Institute WAKUWAKU)

1. はじめに

沖縄本土復帰直後の1973年に策定された第1次名護市総合計画は、50年を経過した現在も、逆格差論を提示した先駆的な計画として取り上げられることがあるが、計画の内容に即した成果と影響の検証は十分に行われていない。本計画に基づく開発の抑制、第一次産業の振興、施設の整備など、当該計画が名護市に残した成果やその後の取り組みへの影響、総合計画の策定手法や地域調査の手法など、名護市、沖縄県内の他地域や本土に与えた影響について概括し、今後のより詳細な研究の端緒とする。

2. 第1次名護市総合計画の概要

名護市の第1次総合計画は、基本構想が1973年に、それに基づく基本計画（第一次産業振興、土地利用、地区レベルの3種）が1974年に策定されている。策定事務局は市企画室（後に市長になる岸本建男が主担当者）がつとめ、策定作業は、のちに名護市庁舎の設計を担当する象設計集団を中心とした専門家グループ（以下「象グループ」という。）に委託された。基本構想は、自然保護、基盤確立、住民自治の3つの原則を掲げ、それぞれに対応する空間計画、産業計画、社会計画で構成されている。

3. 計画の成果

3.1 開発の抑制と土地利用の誘導

総合計画の策定動機の一つに、1975年開催の沖縄海洋国際博覧会（以下「海洋博」という。）に向け

た開発ブームに対抗するための土地利用計画を策定することがあった。計画では、沖縄県北部の自然の中で伝統的に形成されてきた共同体の土地利用モデルを「山原型土地利用」と位置付けた。開発ブームへの土地利用計画の効果は今後詳細に検討する必要があるが、2017年に沖縄県が決定した名護都市計画及び本部都市計画の都市将来像にこの土地利用モデルが掲載されていることから、地域の空間像として一定の定着を見たといえる。

3.2 第1次産業の振興

総合計画の重要な考え方の一つとして、第1次産業及び地場産業による内部充実を基礎とし、その上で外部からの工場誘致や観光への資本投下を住民が選択的に行う「積み上げ方式」が提示されている。

名護市では、横山(2003)が指摘しているように、土地改良、畜産団地、野菜・花卉生産団地の整備等を進め、1980年には農業粗生産額が沖縄県で1位となったように、サトウキビ・パインへの依存から脱し、農業基盤の一定の確立を見たといえる。

3.3 自然と共生する施設の整備

総合計画の計画期間中に、道路、ライフライン、住宅などの社会資本の整備は進んだが、空間計画に示された様々な意欲的な施設整備の提案は十分に実現したとはいえない。その中で、計画着手以前に美しい海岸が埋め立てられた土地に工場誘致や住宅建設を行おうとした構想を破棄し、自然と共生する市民のための広場として21世紀の森公園が整備されたことは総合計画の直接の成果である。計画に

直接の記載はないが、象設計集団が後に設計を担当した名護市庁舎には、総合計画で培われた地域の自然との共生を図る思想の表れを見ることができる。

4. 計画の影響

4.1 名護市内への影響

総合計画には住民自治の原則を確立するための仕組みづくりが掲げられたが、その具体化は見られなかった。しかし、その影響として、横山 (2003)、佐藤 (2021) が指摘するように、市民参加による一坪公園の整備や 21 世紀の森公園の防風林の植樹などの取り組みが展開されたこと、総合計画の思想に共鳴して名護市に移住した人材により後に市民による市長候補の公募が行われたことなど、名護市における市民活動の継承、発展を見ることができる。

総合計画の策定作業の中で、伝統的な共同体である字単位の集落について詳細な調査を行い、計画の基本単位に据えている。この作業に象グループの一員として携わった中村誠司は後に名護市役所に移り、壮大な規模の名護市史の編纂に取り組むとともに、字誌づくり入門を発行するなど、市民参加による字誌づくりを推進しており、これらも総合計画の影響と見ることができる。

4.2 県内他都市への影響

名護市の総合計画に携わった象設計集団は、その後、今帰仁村、石川市 (現うるま市)、沖縄市で地域計画の策定に携わっており、名護市の総合計画で構築した計画の概念や手法を展開している。象グループとして今帰仁村の計画に携わった地域計画研究所の田島利夫はその後、読谷村の地域計画に継続的に携わっており、字別構想や方言地名調査など、名護市から始まる一連の計画の影響が見られる。また、沖縄本土復帰から間も無く取り組まれた名護市の総合計画の取り組みは、沖縄県でも先行事例として注目され、南風原町など、名護市総合計画を学びにきた自治体も多くあったという証言もある。

先に述べた名護市の地域史編纂の取り組みは、沖縄県内での同様の取り組みのモデルとなり、沖縄県

が地域誌づくりにおいて他県をしのぐ実績を残すことにつながっている。この背景として、中村誠司が沖縄県地域史協議会において主導的な役割を果たしたことが知られている。

4.3 本土への影響

象設計集団は、同時期に埼玉県宮代町で地域計画の策定及び小学校、コミュニティセンターの設計に従事しており、沖縄での地域計画の取り組みの本土への展開が見られる。

また、名護市役所の都市計画課長として 21 世紀の森公園、名護市庁舎の建設などに携わった原昭夫は後に東京都世田谷区役所都市デザイン室に移り、象設計集団の参加を得て、用賀プロムナードの整備などに取り組み、日本の地方自治体における都市デザイン行政の確立の先鞭をつけている。

5. まとめ

名護市総合計画には、開発の抑制、第 1 次産業の振興、施設整備に一定の成果が見られることを示した。また、総合計画の影響としては、名護市内において市民参加、地域誌づくりの進展に影響を及ぼしていること、県内他都市や本土の地域計画に概念や手法の伝播が見られること、沖縄県内の地域誌づくりの普及に貢献していることを示した。

今後、より詳細な成果及び影響の検証を行うとともに、成果が見られなかった事項の要因についても検証が必要である。

【謝辞】本研究は JSPS 科研費 JP20K04880 の助成を受けたものです。

——— 参考文献 ———

- 佐藤学 (2021) 「名護市第一次総合計画基本構想「逆格差論」の今日的意義—試論に向けて」『沖縄法制研究』第 23 号, pp.29-52.
- 横山哲郎 (2003) 「名護市総合計画 (1973-1987) 下における地域社会・経済の変容—政治経済学的視点からの分析—」『地域経済学研究』第 14 号, pp.109-126.